

国保料上昇自治体51%

18 五族

18年度 1人2万円増も

非正規雇用の労働者や無職の高齢者が加入する国民健康保険で、全体の51%にあたる859の市区町村で2018年度の一人あたり平均保険料（税）が17年度よりも上がったことが7日までに分かりました。国保料の高騰が止まらず全国各地で住民が悲鳴をあげていて、さらなる負担増が生活苦に追い打ちをかけています。（松田大地）

松田大地

悪政からの防波堤役こそ

〇正體、最卑劣なことを
〇田舎——なんぞなつも
た。

誘導しています。この「誘導」に乗って値上げした動きがあるとみられます。
地方、国が都道府県比で保険料は高くなっています。東京都の保険料は、世帯人数が多いほど国保料が高くなる均等割があるため、子どもが多いほど国

厚労省は引き上げに付いて、医療費増のほか、18年4月から国保財政の運営責任を市区町村から都道府県に移した「都道

府県化】の影響などが考
えられるなどと説明していくま
す。 異議は蛇足と思われるが、國は地方自治の原則は
否認できません、標準保険料

東京23区内に住む給与年収
400万円の30代夫と
妻、子ども2人の家族の
場合、年42万6千円に達
しています。

都道府県化では、市区町村が独自の努力で国保料を引き下げてきた、一般会計からの法定外繰り入れの計画的削減と廃止を要求。都道府県には市区町村に対して「標準保険料率」を提示させるなどして、これより低い保険料率の市区町村を法定外繰り入れの削減・解消と国保料の引き上げへと

率はあくまで「参考」で事会の要求をもとに「一
あり、法定外繰り入れの兆田の公費投入」をおこ
削減は「自治体の判断」なって、「人頭税」と批判
だと説明しています。自治される均等割や平等割を
治体には、国の悪政に付廃止し、中小企業の労働
き従うのが、住民生活を者が加入する「協会けん
守る「防波堤」となるのぽ」並みに国保料を大幅
かが問われています。
に引き下げる」という政策
國が國庫負担を抑制しを発表しています。住民
続けるなか、加入者の貧生活を守るために、高すぎ
困化・高齢化が進み、國る国保料問題の解決は待
保料の高騰は止まらない
ったなしです。